

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：東白川村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	135	134	82	52		269
経営耕地面積	69	74	22	52		143
遊休農地面積	0.97	0.52	0.52			1.49
農地台帳面積	172.4	207.3				379.7

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	349
自給的農家数	161
販売農家数	188
主業農家数	23
準主業農家数	24
副業的農家数	141

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	249
女性	132
40代以下	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	13
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	3
農業参入法人	6
集落営農経営	3
特定農業団体	
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	267 ha	57.3 ha	21.50%
課 題	担い手の高齢化と後継者不足が深刻な課題となっており、担い手が亡くなったことによる集積面積の減少があった。この傾向は今後より一層顕著になってくると考えられ、新規就農者の勧進等が必要になってくると考えられる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
57.3 ha	118.3ha	61ha	206.40%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	集積可能な農地情報の収集とその利用集積可能な農地情報を地域の話し合い活動に積極的に提供し、情報の有効活用に向けた取り組みを深めるよう努める。 また、借り手に対する村単独奨励事業の積極的な活用を啓発し、集約の促進に努める。
活動実績	新規集積1ha、解約等による減少1haを見込み、増減0とした結果、微増となっている。 集積目標に向けて90haの集積が必要となるため、担い手の増加も含めた方策を立てていく必要がある。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化・人口減少により、担い手への集約が必要な農地は増加し続けているが、分母となる担い手の数が増えないため、担い手一人当たりの負担が大きくなる傾向にある。 単純に集積面積の増加のみを目標にするのではなく、今後は担い手の増加にも努める必要がある。
活動に対する評価	一層の活動が必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1082 ha	0 ha	58.3 ha
課 題	R3年度は、新規営農希望者こそいたものの、認定新規就農者となることを希望した者や、基本構想水準到達を目指す希望者にはならなかった。新規就農希望者が、農業による安定した収入を確保できるようにするための方法を検討して行く必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0 ha	58.3 ha	皆増

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手育成・確保目標：認定農業者1経営体と定める。 当該目標の達成を目指し必要なサポートを実施する。
活動実績	12～2月頃にかけて、就農希望者に対する相談対応、認定新規就農者助成に関する説明等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	例年、0～2経営体の参入があり、妥当な目標設定と考えられる。
活動に対する評価	新型コロナウイルス蔓延により、積極的な活動が行えない1年であった。認定新規就農者になる見込みがある者もいたが、同じくコロナウイルス蔓延により就農時期の先送りがあり、目標の達成には至らなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	267 ha	3.1ha	1.16%
課 題	昨年度は地図システム導入により、これまで農地と認識されていなかった農地の確認がすすみ、結果として遊休農地の増加につながった。高齢化の進行に伴う遊休農地発生リスクが増加し続けている点が課題といえる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	1.0517 ha	105%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	17 人	8月～9月	9月～11月	
		調査方法	調査区域を14地区に区切りを定めた調査活動の実施 担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携しパトロールを実施		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動	前年度に引き続き、利用状況調査の実施により、遊休農地化を防止する。また意向調査を実施するほか、非農地判断を併用し、遊休農地解消に努める。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17 人	8月～11月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～11月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0 筆	調査数: 54 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 0 ha	調査面積: 2.4 ha	調査面積: 0 ha	
	その他の活動	非農地判断を徹底するため、荒廃農地の非農地判断・通知発出を同時進行で行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和3年度は、遊休農地の増加1ha、解消1haを目標としていた。ほぼ例年通りの数値であり、妥当な目標と考えられる。
活動に対する評価	結果的には面積増加となったものの、農地パトロールの効率化と徹底が図られた結果による物であり、遊休農地解消に向けた十分な取り組みが出来ていたと判断できる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	267 ha	0.0565 ha
課 題	農地情報の定期的提供と違反転用防止啓発活動を継続実施し、一定の成果を得ているものの、そもそも土地所有者が、その土地を農地だと認識していないケースがあり、それらへの対処が課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	-0.0565 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会だより等による啓発活動の実施、農業委員等による農地巡回パトロールの継続実施による現地確認などによる状況把握に努め、除外地の申請や転用申請手続きの適正実施の啓発に努める。 CATVやドローン映像を活用して早期状況把握に努める。
活動実績	4月、8月の農業委員会だより等による啓発活動の実施、9～10月の農地巡回パトロールの継続実施による現地確認などによる状況把握に努め、除外地の申請や転用申請手続きの適正実施の啓発に努めた。
活動に対する評価	啓発活動の積極的な実施等により、農地転用に許可が必要なことは十分周知されてきたと思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9 件、うち許可 9 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	いずれも申請書類の確認を行ったほか、地区担当委員による現地確認・聞き取り等を行った			
	是正措置	なし。			
総会等での審議	実施状況	いずれも、全会一致により許可された。			
	是正措置	なし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	9 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	決定見送りとなった事案については、申請者に対し、申請書の修正と再申請を依頼した。			
審議結果等の公表	実施状況	いずれの場合も、総会後すみやかに議事録の告示を行った。			
	是正措置	なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から - 日	処理期間(平均)	36 日
	是正措置	標準処理期間の定めなし。原則として奇数月の10日までに提出された案件については、奇数月月末の総会に議案提出し、決定後すみやかに通知を行う。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 9 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	いずれも申請書類の確認を行ったほか、地区担当委員による現地確認・聞き取り等を行った			
	是正措置	なし。			
総会等での審議	実施状況	いずれも、全会一致により許可相当と判断された。			
	是正措置	なし。			
審議結果等の公表	実施状況	いずれの場合も、総会後すみやかに議事録の告示を行った。			
	是正措置	なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から - 日	処理期間(平均)	66 日
	是正措置	標準処理期間の定めなし。原則として奇数月の10日までに提出された案件については、奇数月月末の総会に議案提出し、決定後すみやかに進達を行う。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

[illegible]

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

役場前において、縦覧掲示を行っている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所のHPにおいて公表している。